

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ファイバーゲート
【英訳名】	Fibergate Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪又 將哲
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10-3
【電話番号】	011(204)6121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長 兼 財務経理部長 濱渦 隆文
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南1条西八丁目10-3
【電話番号】	011(204)6121(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経営管理本部長 兼 財務経理部長 濱渦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ファイバーゲート 東京オフィス (東京都港区芝大門2丁目10-12)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	2,904,413	2,787,387
経常利益 (千円)	467,230	334,836
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	292,225	209,331
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	292,122	209,626
純資産額 (千円)	1,215,109	413,480
総資産額 (千円)	4,358,421	3,054,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.82	75.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.42	-
自己資本比率 (%)	27.88	13.54

回次	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年11月15日開催の取締役会決議により、平成29年12月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第19期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式が、平成30年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第18期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第18期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間の比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による中国の対抗措置により、中国のみならず世界経済全体に影響が広がる可能性を含んだ先行き不透明な情勢となっており、国内景気も円高の進行、原油価格の上昇、人手不足の為の件費の増加懸念による先行慎重姿勢により、景気の一服感が見られております。

当連結グループを取りまく通信サービス事業におきましては、スマートフォンの急速な普及と社会全体のIoT化に伴うモバイルトラフィックに対応する為の無線LAN設備の拡充が進められてきております。

このような情勢の中、当社グループは、引き続き通信機器開発からWi-Fi環境の構築、運用、お客様サポート、広告サービスまで内製化された垂直統合型のビジネスモデルを強みとして、新たな事業パートナー開拓及び既存パートナーとの協業推進、新商品・サービスの開発・各事業におけるサービス品質の強化による事業拡大に取り組んでおります。また、レンタルで提供していた一部の通信設備資産のパートナー企業への売却による資産の流動化や東証マザーズ上場（平成30年3月23日）による資金調達等、財務体質の改善も進めております。この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,904,413千円、営業利益507,694千円、経常利益467,230千円、親会社株主に帰属する四半期純利益292,225千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

レジデンスWi-Fi事業におきましては、不動産賃貸業界の繁忙期に向けたサービス導入需要も後押しもあり、小規模賃貸住宅向けの新規サービス導入と継続サービス提供数が堅調に推移し、売上高2,079,935千円、セグメント利益649,073千円となりました。

フリーWi-Fi事業におきましては、引き続き商店街や交通機関、観光施設等への訪日外国人向けの外国語対応Wi-Fi環境構築需要は高く、また、通信機器販売の受注も増加したことにより、売上高824,477千円、セグメント利益214,236千円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,304,179千円増加し4,358,421千円となりました。これは、流動資産が575,325千円増加し、固定資産が727,803千円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金の増加438,034千円、売掛金の増加117,845千円等によるものであり、固定資産の増加は、当社通信サービス提供用の工具、器具及び備品の増加773,297千円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ502,551千円増加し3,143,312千円となりました。これは、社債（1年内償還予定含む）の増加218,000千円、長期借入金（1年内返済予定含む）の増加227,703千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ801,628千円増加し1,215,109千円となりました。これは、資本金の増加274,477千円、資本剰余金の増加235,027千円、利益剰余金の増加292,225千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は33,369千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,500,000
計	16,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,611,600	4,761,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	4,611,600	4,761,900	-	-

- (注) 1. 当社株式は、平成30年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場しております。
2. 平成30年3月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が486,600株増加しております。
3. 平成30年4月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が150,300株増加しております。
4. 「提出日現在の発行数」欄には、平成30年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月22日 (注)1	486,600	4,611,600	235,027	328,777	235,027	235,027

(注)1. 平成30年3月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、発行済株式総数が486,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ235,027千円増加しております。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,050円
発行価額 966円
資本組入額 483円
払込金総額 470,055千円

2. 当第3四半期会計期間末日後、平成30年4月24日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が150,300株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,594千円増加しております。

有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 966円
資本組入額 483円
割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,611,600	46,116	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,611,600	-	-
総株主の議決権	-	46,116	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	773,093	1,211,127
売掛金	831,020	948,865
商品	131,235	160,330
貯蔵品	226	361
前払費用	20,926	20,486
繰延税金資産	21,857	16,651
その他	2,722	659
貸倒引当金	4,574	6,650
流動資産合計	1,776,507	2,351,832
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,617	9,851
工具、器具及び備品(純額)	966,144	1,739,441
リース資産(純額)	208,635	125,216
建設仮勘定	4,379	4,520
有形固定資産合計	1,188,776	1,879,029
無形固定資産		
ソフトウェア	25,484	25,805
ソフトウェア仮勘定	1,400	33,923
無形固定資産合計	26,884	59,728
投資その他の資産		
敷金	27,799	33,806
繰延税金資産	24,827	23,775
破産更生債権等	-	423
その他	1,890	1,640
貸倒引当金	-	423
投資その他の資産合計	54,517	59,222
固定資産合計	1,270,177	1,997,981
繰延資産		
社債発行費	7,557	8,608
繰延資産合計	7,557	8,608
資産合計	3,054,242	4,358,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,245	272,342
1年内償還予定の社債	232,000	299,000
1年内返済予定の長期借入金	323,001	380,529
リース債務	114,661	86,393
未払金	93,188	170,784
未払費用	28,689	7,876
未払法人税等	131,557	97,775
賞与引当金	17,280	11,972
その他	26,743	22,685
流動負債合計	1,113,366	1,349,358
固定負債		
社債	559,000	710,000
長期借入金	836,771	1,006,946
リース債務	118,892	61,463
退職給付に係る負債	9,200	10,200
その他	3,531	5,344
固定負債合計	1,527,394	1,793,954
負債合計	2,640,761	3,143,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,300	328,777
資本剰余金	11,307	246,335
利益剰余金	348,212	640,437
株主資本合計	413,820	1,215,551
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	340	442
その他の包括利益累計額合計	340	442
純資産合計	413,480	1,215,109
負債純資産合計	3,054,242	4,358,421

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	2,904,413
売上原価	1,225,774
売上総利益	1,678,639
販売費及び一般管理費	1,170,944
営業利益	507,694
営業外収益	
受取利息	2,908
受取配当金	155
補助金収入	2,640
その他	1,299
営業外収益合計	7,003
営業外費用	
支払利息	20,207
為替差損	4,307
株式交付費	6,062
上場関連費用	10,800
その他	6,088
営業外費用合計	47,466
経常利益	467,230
特別損失	
固定資産除却損	10,488
出資金評価損	999
特別損失合計	11,488
税金等調整前四半期純利益	455,741
法人税、住民税及び事業税	157,258
法人税等調整額	6,258
法人税等合計	163,516
四半期純利益	292,225
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	292,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年7月1日
至平成30年3月31日)

四半期純利益	292,225
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	102
その他の包括利益合計	102
四半期包括利益	292,122
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	292,122
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成29年7月1日
至 平成30年3月31日)

減価償却費	310,025千円
-------	-----------

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成30年3月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行486,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ235,027千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は328,777千円、資本剰余金は246,335千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	レジデンス Wi-Fi事業	フリー Wi-Fi事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,079,935	824,477	2,904,413	-	2,904,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,079,935	824,477	2,904,413	-	2,904,413
セグメント利益	649,073	214,236	863,309	355,615	507,694

(注)1. セグメント利益の調整額 355,615千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	82円82銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	292,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	292,225
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,453
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	76.42
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	292,225
普通株式増加数(株)	295,342
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-

(注)1. 当社は、平成30年3月23日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成29年12月1日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、平成30年2月19日及び平成30年3月6日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式150,300株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成30年4月24日に払込が完了しております。概要は以下のとおりであります。

(1) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式150,300株
(2) 割当価格	1株につき966円
(3) 割当価格の総額	145,189,800円
(4) 払込金額	1株につき733.50円(会社法上の払込金額)
(5) 資本組入額	1株につき483円
(6) 資本組入額の総額	72,594,900円
(7) 払込期日	平成30年4月24日
(8) 割当先	S M B C日興証券株式会社
(9) 資金の用途	レジデンスWi-Fi事業における通信設備費用 フリーWi-Fi事業における通信設備費用 Wi-Fiサービス提供用通信基盤管理システムの構築費用

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月15日

株式会社ファイバークート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
公認会計士 阿部 博 印
業務執行社員

指定有限責任社員
公認会計士 佐藤 義仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファイバークートの平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファイバークート及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。